

東京都の新たな公会計制度の経緯と概要

1 都におけるこれまでの財務諸表作成の取組とその限界

(1) これまでの取組状況

① 財務諸表の作成方法

官庁会計（単式簿記・現金主義会計）方式による決算数値を組み替えて作成

② 対象年度

平成10年度決算～平成17年度決算

③ 作成する財務諸表

ア 普通会計ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書

イ 連結貸借対照表

ウ 事業別財務諸表（多摩ニュータウン事業、都営住宅事業等）

(2) これまでの取組の限界

① 財務諸表の作成が遅い

作成まで会計年度末から半年以上を要している。このため、財務諸表の分析結果を翌年度の予算編成に反映することが事実上不可能であること。

② 個別事業ごとに財務諸表を作成することが困難

財務諸表を十分に活用するためには、事業別に作成する必要がある。しかし、個別事業ごとに財務諸表を作成し、資産や負債、フルコストを把握しようとしても、作業が煩雑であるため困難であること。

2 都の新たな公会計制度の導入の取組

(1) 都の新たな公会計制度とは

① 現行の官庁会計に加えて、複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した会計制度

② 財務会計システムにより、日々の会計処理の段階から複式簿記の処理を行い、財務諸表を作成するもの

(2) 経緯と今後の予定

平成14年5月 石原都知事の表明

平成14年9月 「東京都の会計制度改革に関する検討委員会」の設置
〔(外部専門家（公認会計士）及び都部長級職員より構成し、
東京都会計基準等を検討〕

平成14年10月 財務会計システムの基本構想着手

平成16年1月 システム開発（基本設計）着手

平成17年8月 東京都会計基準の策定・発表

平成18年3月 新財務会計システムの稼働

平成18年4月 新公会計制度の導入

平成19年9月 新システムによる初の財務諸表（平成18年度決算）の発表

3 都の新たな公会計制度の特徴

(1) 東京都会計基準

行政の特質を考慮した複式簿記・発生主義会計の処理基準としては、日本初のもの

① 考慮すべき行政の特質

ア 民間企業は利益が目的であるが、自治体は住民福祉の向上が目的である。

イ 民間企業は経営判断により柔軟に資源を運用するが、自治体は、資源の使途を予算であらかじめ限定することが重視される。

ウ 民間企業は、経済活動と獲得される収益との間に直接的な対価性があるが、自治体は、その主たる収入である税と、個別の行政活動との間に直接的な対価性がない。

エ 民間企業の資産は売却が可能であるが、自治体は、道路や橋梁のように、売却が著しく困難な多くの資産を有する。

② 東京都会計基準の特色

ア 行政コスト計算書では、民間の損益計算書における「収益」という概念は用いず、収入については、行政サービスの提供に要した費用（コスト）に対する財源として整理した。

イ キャッシュ・フロー計算書では、現金収支をその原因に則して直接に記録する「直接法」を採用した。

ウ 行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の勘定科目について、給与関係費や物件費など、都の予算で用いている性質別の科目分類を採用した。

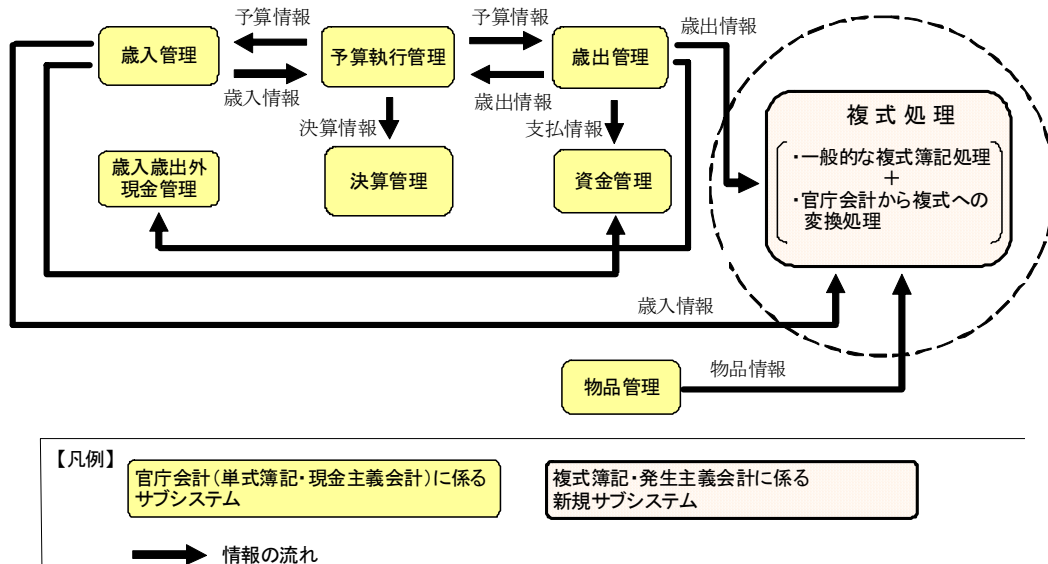
エ 貸借対照表では、道路や橋梁などの社会資本を、特に「インフラ資産」として区分計上するとともに、「行政財産」や「普通財産」といった地方自治法における財産の分類も採用した。

→ 財務諸表の様式は「別紙」参照

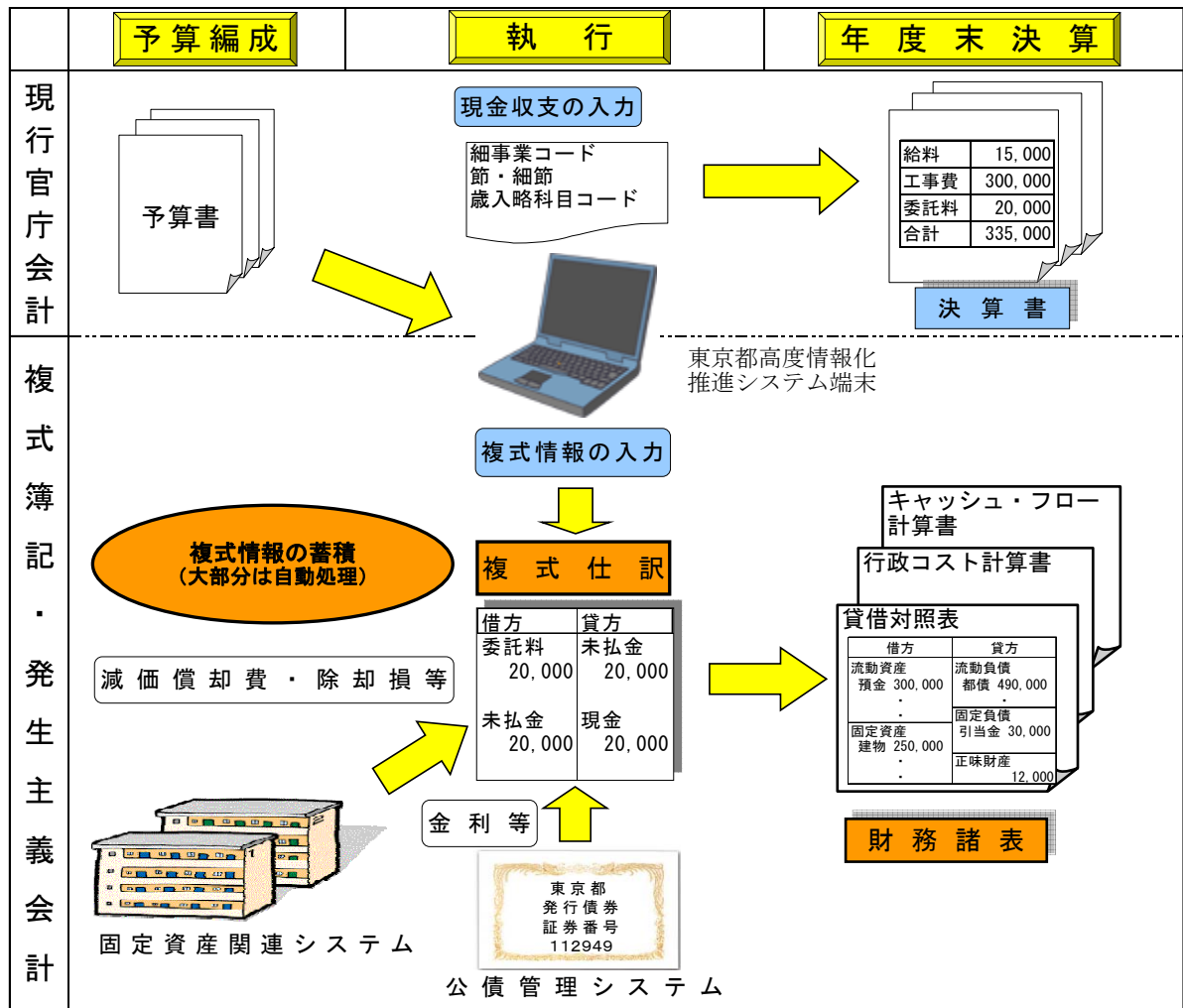
(2) 新財務会計システム

官庁会計の処理に連動し、自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成

① 新財務会計システムの全体概要



② 新財務会計システムに係る会計事務の流れ



③ 新財務会計システムの特徴

- ア 従来の官庁会計システムに複式処理のサブシステムを追加
- イ 歳出・歳入の予算科目入力により、ほぼ自動的に勘定科目へ変換
- ウ 固定資産関連システムや公債管理システムから、減価償却費や金利などの情報を財務会計システムへ取込み
- エ 事業別財務諸表の作成

貸借対照表

(平成 年 月 日現在)

科目	金額(円)	科目	金額(円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金		還付未済金	
収入未済		都債	
不納欠損引当金		短期借入金	
基金積立金		他会計借入金	
財政調整基金		基金運用金	
減債基金		その他短期借入金	
短期貸付金		未払金	
貸倒引当金		支払繰延	
その他流動資産		未払保証債務	
II 固定資産		その他未払金	
1 行政財産		その他流動負債	
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物		都債	
工作物		長期借入金	
立木		他会計借入金	
船舶等		基金運用金	
浮標等		その他長期借入金	
土地		退職給与引当金	
2 無形固定資産		その他引当金	
地上権		その他固定負債	
その他無形固定資産		預り保証金	
2 普通財産		その他固定負債	
1 有形固定資産			
建物			
工作物			
立木			
船舶等			
浮標等			
土地			
2 無形固定資産			
地上権			
その他無形固定資産			
3 重要物品			
4 インフラ資産			
1 有形固定資産			
土地			
土地以外			
2 無形固定資産			
地上権			
その他無形固定資産			
5 建設仮勘定			
6 投資その他の資産			
投資有価証券			
出資金			
長期貸付金			
貸倒引当金			
その他債権			
基金積立金			
減債基金			
特定目的基金			
定額運用基金			
その他投資等			
		負債の部合計	
		正味財産の部	
		正味財産	
		(うち当期正味財産増減額)	
		正味財産の部合計	
資産の部合計		負債及び正味財産の部合計	

地方自治法による
財産の分類を採用

道路、橋梁、港湾、
漁港、空港及び鉄
道を「インフラ資産」
として区分計上

行政コスト計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

科 目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>「収益」ではなく、行政サービスに要した費用に対する財源として、「収入」を整理</p> </div>
地方税	
地方譲与税	
地方特例交付金	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	
税諸収入	
国庫支出金	
交通安全対策特別交付金	
事業収入(特別会計)	
分担金及負担金	
使用料及手数料	
財産収入	
諸収入(受託事業収入)	
諸収入	
寄附金	
繰入金	
その他行政収入	
2 行政費用	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>都の予算で用いている性質別の科目分類を採用</p> </div>
税連動経費	
給与関係費	
物件費	
維持補修費	
扶助費	
補助費等	
投資的経費補助	
投資的経費単独	
投資的経費国直轄	
出資金(出捐金等)	
繰出金	
減価償却費	
債務保証費	
不納欠損引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	
退職給与引当金繰入額	
その他引当金繰入額	
その他行政費用	
II 金融収支の部	
1 金融収入	
受取利息及配当金	
2 金融費用	
公債費(利子)	
都債発行費	
都債発行差金	
他会計借入金利子等	
通常収支差額	
特別収支の部	
1 特別収入	
固定資産売却益	
その他特別収入	
2 特別費用	
固定資産売却損	
固定資産除却損	
災害復旧費	
不納欠損額	
貸倒損失	
その他特別費用	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

科 目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税収等	
地方税	
地方譲与税	
地方特例交付金	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	
税諸収入	
国庫支出金等	
国庫支出金	
交通安全対策特別交付金	
業務収入その他	
事業収入 (特別会計)	
分担金及負担金	
使用料及手数料	
財産収入	
諸収入 (受託事業収入)	
諸収入	
寄附金	
繰入金	
金融収入	
受取利息及配当金	
税連動経費	
税連動経費	
行政支出	
給与関係費	
物件費	
維持補修費	
扶助費	
補助費等	
投資的経費補助	
投資的経費単独	
投資的経費国直轄	
出資金 (出捐金等)	
繰出金	
金融支出	
公債費 (利子・手数料)	
他会計借入金利子等	
特別支出	
災害復旧事業支出	
行政サービス活動収支差額	

都の予算で用いている性質別の科目分類を採用

科 目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	
国庫支出金	
分担金及負担金	
繰入金等	
財産収入	
財産売却収入	
基金繰入金	
財政調整基金	
減債基金	
特定目的基金	
定額運用基金	
貸付金元金回収収入等	
保証金収入	
社会資本整備支出	
物件費	
補助費等	
投資的経費補助	
投資的経費単独	
基金積立金	
財政調整基金	
減債基金	
特定目的基金	
定額運用基金	
貸付金・出資金等	
出資金	
繰出金 (他会計)	
貸付金	
保証金支出	
社会資本整備等投資活動収支差額	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	
III 財務活動	
財務活動収入	
都債	
他会計借入金等	
基金運用金借入	
繰入金	
財務活動支出	
公債費 (元金)	
他会計借入金等償還	
基金運用金償還	
財務活動収支差額	
収支差額合計	
前年度からの繰越金	
形式収支	

都の予算で用いている性質別の科目分類を採用